

第23回UJNR水産増養殖専門部会 日米合同会議議事要録

第23回UJNR水産増養殖専門部会日米合同会議は、1994年11月17日(木)と18日(金)の両日に三重県伊勢市の伊勢シティホテルおよび伊勢シティプラザにおいて開催された。シンポジウムの主題は「サケ・マス類の増養殖とその生物学的統御」であった。

1. 事務会議

日本側部会事務局長伊藤克彦は日米合同会議の開会を宣言した。日本側部会長田中邦三は開会および歓迎の挨拶を、また米国側部会長 James P. McVeyは会議開催に対する感謝の意を述べたのち、両国の部会長は出席委員およびオブザーバーを紹介した。事務会議は日米両部会長の合同座長で進められ、書記として日本側から中島員洋事務局員を米国側から William R. Heard委員を指名した。シンポジウムの司会として、日本側から埴山雅秀、生田和正、山田英明、佐藤真彦、荒木和男および岩田宗彦を、米国側から M. Banks、W. Heard、S. Schroder、Y. Zohar、T. FlaggおよびC. Mahnkenを、またサテライトシンポジウムの司会として飯倉敏弘とC. Mahnkenを指名し、了承した。

日本側部会の各担当責任者を以下のとおり確認した。また米国側部会の各担当については再編成中であり、今後3ヶ月以内に報告することで承認された。

	日本側
研究者の交流	三輪 理
文献交換	前田昌調
共同研究	中島員洋
出版物	細谷和海

UJNR水産増養殖専門部会日米合同会議の議事日程、シンポジウム議題、および現地検討会日程を異議なく了承した(別紙I、II、III、IV、V、VI)。

1. 研究者の交流

UJNRに係わる研究者交流は、1993~1994年も継続して行われ、日本側から 浜口昌己(南西海区水産研究所)と南卓志(北海道区水産研究所)の2名が米国を訪問したことが紹介された(別紙VII)。米国側からは公式な研究者の交流はないことが報告された。しかし非公式な交流として、東京大学とカリフォルニア大学との交流による Dr. J. Sullivanの東京大学海洋研究所への滞在が報告された。Dr. BanksとDr. Olinの本シンポジウムへの参加はDr. Sullivanの助力によることが紹介された。この中で実際にはUJNRのリストに掲げられていない多くの研究者の交流が日米両国間に存在しており、これらの情報をできる限り把握し相互に交換することの必要性が確認された。

2. 文献の交換

日本側から135編の論文のリストが米国側部会長に提出された(別紙VIII)。論文は米国側に送付予定であることが報告された。また米国側から提出された論文は特別コー

ナーを設けて保管し関係機関に配布して有効に活用していることが紹介された。米国側から131編の論文とそのリストが日本側に提出された(別紙IX)。現実には両国の論文リストにあげられているものの他に、多くの論文が存在しているので、今後これらの論文を正確に把握するシステムの確立の必要性が述べられ、日本側もこれを了承した。日本側から送付された文献とそのリストはNational Aquaculture Information Centerに保管されている。将来的にはこれらを電子化し、インターネットにのせて検索できるようにすること、および標準化したフォーマットを使い日米間でのディスク交換をしたい旨の期待が米国側より述べられた。

3. 共同研究

日本側から、共同研究がなかったことが報告された。日本側の国際研究交流に関しては、農林水産省と科学技術庁において財政上の支援制度が確立されつつあり、日米間の合意により日本側の研究者の所属する研究機関から農林水産省と科学技術庁へ申請することで、予算を獲得できることが紹介された。またこれらの制度により、継続的な共同研究の予算ではないが、日本側の経費によって国際ワークショップ、外国人研究者の招聘、日本側研究者の派遣が可能となることが述べられた。実例として、日本とカナダとの間でこの制度を利用した共同研究のあることが紹介された。

米国側よりNOAAおよびNational Sea Grant Programの内容が説明され、日米間での共同研究の推進の可能性が示唆された。NOAAの戦略計画として、沿岸養殖、再生産、海産魚類の増養殖および魚の内分泌機構あるいはマリンバイオテクノロジー等があり、それぞれの項目ごとにサブテーマのあることが説明された。さらに共同研究のテーマとして北太平洋のサケの個体数の減少に関連して、遺伝的ストックの同定技術、捕獲したストックの養殖、太平洋サケの寄生虫ならびに魚病の防除、野性のサケ・マス類と養殖魚の生態学的特性の違い、太平洋サケ・マス類の資源変動に与える気象学的、海洋学的影響、太平洋サケ・マス類の管理のためのそれら生理ならびに生殖機構の解明などが列挙された。また、養殖が環境にあるいは排水に与える影響があげられた。これらの意見の表明をうけて、両国にとって共通する研究テーマを見出す良い機会に直面しており政治的あるいは行政間の問題に発展しない範囲で科学的な共同研究のくみだてについて両国間で情報交換を密にして推進していくことの重要性が確認された。

4. 出版物

日本側から第19回会議プロシーディングが18部しか届いていないこと、第21回会議プロシーディングは既に米国側へ送付済みであることが報告された。また第22回会議のプロシーディングの本冊100部を日本側部会に、別刷の100部を各著者に無料で提供するよう米国側部会に要望された。第23回会議プロシーディングの原稿の提出期限を、1994年12月末日とすること、原稿はワードパーフェクトあるいはMSワードを用いて作成し、現本とフロッピー両方を提出すること、執筆要領は第21回会議プロシーディングに準ずること、さらに本冊100部を米国側部会へ、別刷100部を各著者に無料で提供することなどが表明された。第23回会議プロシーディングの出版は1995年4月以降の予定であることが報告された。また米国側の原稿は米国側部会

で一括して日本側担当に送ることと日本側の原稿の校正を米国側部会に依頼することが確認された。

米国側より、第19回会議プロシーディングの日本側への送付状況について再調査しできるかぎりの残部数を送付することが表明された。さらに第22回会議プロシーディングについては、NOAAテクニカルレポートが廃刊になったため、新しくNOAA/UJNRシリーズとして出版することとし、印刷予算を既に確保し、1995年1月あるいは2月に出版予定である旨説明され、日本側はこれを了承した。

5. 総合討議

日米合同会議の隔年開催について意見交換が行われた。日本側よりこの案に従うことになれば、本会議を継続して行なうための予算獲得が難しく、部会活動を維持できないことが表明された。会議の内容について意見が交換され、米国側よりシンポジウム開催の他に特に現地検討会の重要性が指摘された。会議の開催方式と内容についての協議をもとに、この件については性急に結論を求めるのではなく、しばらく討議の時間が必要であるとの認識で両国は一致し、第25回会議までは現在の方式を継続することが確認された。また米国側よりe-mailの活用の推進が提案され、日本側部会より、1995年に部会事務局に設置予定であることが伝えられた。

6. 第24回日米合同会議について

米国側より、1995年の第24回日米合同会議を、米国テキサス州コーパス・クリスティでの開催を予定しており、シンポジウムの主題は、「水産増養殖と水質・環境」であることが提案され、了承された。なお暫定的な会議日程は以下の通りである。

10月24日 日米合同会議事務会議およびシンポジウム（コーパス・クリスティ）
25日 シンポジウム（続き）
26日～日程未定
現地検討会とサテライトシンポジウム（ガルバストン）

この他に、カリフォルニア地域での現地検討会等を含めることも考慮中である。

7. 現地検討会

現地検討会の日程等の説明はシンポジウム開催中の適当な時間に行うことで了承された。

日本側田中部会長と米国側McVey部会長は事務会議のために準備したすべての議事が終了したことを確認し、第23回日米合同事務会議の閉会を宣言した。

伊勢シティホテル

1994年11月17日

James P. McVey

ジェームス P. マクベイ
米国側部会長

田中邦三

田中邦三
日本側部会長